

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年7月31日

（報告先）
横浜市長

住所 東京都千代田区丸の内1-2-1

氏名 東京海上日動火災保険株式会社
代表取締役 広瀬 伸一

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	東京海上日動火災保険株式会社 代表取締役 広瀬 伸一				
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都千代田区丸の内1-2-1				
主たる事業の業種	大分類	J 金融業・保険業			
	中分類	6 7 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）			
該当する 事業者の要件	<input type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量		kl	自動車の台数	124 台

2 計画期間及び実施年度

計画期間	2016	年度～	2018	年度	実施年度	2018	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>【基本方針】 弊社では環境理念・環境方針を以下の通りに掲げ、地球環境保護の取組を行っています。</p> <p>【環境理念】地球環境保護を経営理念の1つに掲げる東京海上日動は、地球環境保護が現代に生きるすべての人間、すべての企業にとって重要な責務であるとの認識に立ち、企業活動のあらゆる分野で、全社員が地球環境との調和、環境の改善に配慮して行動し、ステークホルダーと共に持続的発展が可能な社会の実現に向けて取り組みます。</p> <p>【環境方針】東京海上日動は、以下の環境方針を定め、全ての事業活動を通じてその実現に取り組みます。</p> <ol style="list-style-type: none">(1) 保険事業を通じた地球環境保護と生物多様性の保全(2) 環境負荷の低減(3) 環境関連法規の遵守(4) 持続的環境改善と汚染の予防(5) 環境啓発活動と社会貢献活動の推進

4 推進体制

別紙1の通り。



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/csr/archive/archive_01.html
窓口で閲覧	閲覧場所	
	所在地	
	閲覧可能時間	
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%	削減率		%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方									
事業者全体としての目標等									
第一年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
第二年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
第三年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
計画期間全体の排出状況に関する説明									

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	164	t-CO ₂			基準原単位	1.09	t-CO ₂ /台
	調整後	164	t-CO ₂			目標原単位	0.91	t-CO ₂ /台
目標年度 (2018年度)	目標排出量	159	t-CO ₂	削減率	3.0 %	削減率	16.5 %	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>基準排出量、基準原単位とも先の計画年度（H25年度～27年度）に掲げた目標削減率（年間1%削減、計画年度を通じ3%の削減）と同様の目標を掲げます。引き続き削減目標達成のために以下の対策を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社のCSR状況の一般公表の実施 ・自動車毎の走行距離、燃料使用量の把握 ・日常点検・整備マニュアルの作成・配布 ・ハイブリッド車、電気自動車等の環境に優しい車両の購入検討 ・エコ安全ドライブの推進、ノーカーデーの設定 							
事業者全体としての目標等	<p>弊社では、CO2排出量の中長期削減目標を以下のように掲げています。</p> <p>中期目標（2020年度）：40%削減(2006年度実績対比)</p> <p>長期目標（2050年度）：60%削減(2006年度実績対比)</p>							
第一年度 (2016年度)	排出量	181	t-CO ₂	削減率	▲ 10.4 %	排出原単位	1.07	t-CO ₂ /台
	調整後	181	t-CO ₂	削減率	▲ 10.4 %		削減率	1.8 %
目標等の達成状況及び説明	<p>社有車18台増加のため排出量は増加しました。しかしながらハイブリッド車の6台増加により、排出原単位で1.8%削減ができました。今後ますます環境に優しい車両の購入を進めることで、最終年度での目標達成を目指していきます。</p>							
第二年度 (2017年度)	排出量	184	t-CO ₂	削減率	▲ 12.2 %	排出原単位	1.10	t-CO ₂ /台
	調整後	184	t-CO ₂	削減率	▲ 12.2 %		削減率	▲ 0.9 %
目標等の達成状況及び説明	<p>ハイブリッド車の導入を推進したが、ガソリン使用車の活動が大幅に増えたため削減効果は芳しくなかった。今後はさらにハイブリッド車の導入、並びにハイブリッド車を主に活動することで目標を目指していきます。</p>							
第三年度 (2018年度)	排出量	189	t-CO ₂	削減率	▲ 15.3 %	排出原単位	0.94	t-CO ₂ /台
	調整後	189	t-CO ₂	削減率	▲ 15.3 %		削減率	13.8 %
目標等の達成状況及び説明	<p>ハイブリッド車の導入を推進したが、ガソリン使用車の活動が大幅に増えたため削減効果は芳しくなかった。今後はさらにハイブリッド車の導入、並びにハイブリッド車を主に活動することで目標達成を目指します。</p>							
計画期間全体の排出状況に関する説明	<p>計画期間を通し、ハイブリッド車の導入を推進したが、ガソリン使用車の活動が大幅に増えたため削減効果は芳しくなかった。今後はさらにハイブリッド車の導入、並びにハイブリッド車を主に活動することで目標達成を目指します。</p>							

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)						
3,000k l 以上								
1,500k l 以上 3,000k l 未満								
500k l 以上 1,500k l 未満								
500k l 未満								
合計								

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)						
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車	104	126	122	130	121	132	124	146
合計	104	126	122	130	121	132	124	146
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)	176.9	%	175.4	%	185.1	%	177.4	%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度									
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況				
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	11	室内温度の適正管理	事業所		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	12	地下駐車場の換気管理	事業所		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	13	照明設備の高効率化	事業所		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	15	機器性能管理	設備		(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度		
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備		(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度		
	17	燃焼設備の空気比管理	設備		(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度		
	18	排出ガス温度の管理	設備		(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度		
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備		(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度		
	20	工業炉表面の断熱強化	設備		(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度		
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備		(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度		
	22	コンプレッサの吸気管理	設備		(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度		

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度									
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況				
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	7/7	—	年度		実施済	8/8	—	年度		実施済	8/8	—	年度		実施済	8/8	—	年度	
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	—	90/169	2018年度	運転日誌にて管理	実施中	—	90/167	2018年度	運転日誌にて管理・自動車安全対策の研修の1項目として実施	実施済	—	202/202	年度		完了				
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	—	169/169	年度		実施済	—	167/167	年度		実施済	—	202/202	年度		完了				
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	6/7	—	2018年度	運転日誌にて管理	実施中	7/8	—	2018年度	運転日誌にて管理・自動車安全対策の研修の1項目として実施	実施済	8/8	—	年度		完了				
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	6/7	—	2018年度	社有車台帳にて管理	実施中	7/8	—	2018年度	社有車台帳にて管理・安全運転管理者を選任し管理	実施済	8/8	—	年度		完了				

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項） ・ 対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。
 ・ 燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。
 ・ 記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		%													
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
														千円	
														千円	
														千円	
														千円	
														千円	

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		年度		
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1		年度			
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	東京海上グループは以下の内容でカーボン・オフセットに取り組んでいます。 (1) 省エネ・エネルギー効率化の推進 (2) グリーン電力等の自然エネルギーの利用 (3) マングローブ植林によるCO2排出量の吸収・固定
計画期間内に実施する対策	前述のカーボン・オフセットに加え、「Green Gift」プロジェクトの推進に努めます。 「Green Gift」プロジェクトとは、ご契約時に「ご契約のしおり（約款）」を弊社ホームページでご覧いただく（Web約款）ことで紙の使用量を削減し、その一部を環境保護活動に役立てるといったものです。活動範囲はマングローブ植林活動に加え、国内環境への保護・保全にも広がっています。また環境啓発活動の一環で、「みどりの授業～マングローブ物語～」を推進します。みどりの授業とは、当社の社員、代理店が、小学校、特別支援学校等を訪問し、マングローブ植林を題材に「地球温暖化防止・生物多様性」をテーマとした授業を行うものです。
第一年度実績	横浜ベイサイド支店では社有車の燃費向上推進ニュースを発信し、環境負荷削減に努めました。CSR主要テーマを理解して活動することで支店の全社員が貢献を実感することができました。
第二年度実績	電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、クリーンディーゼル自動車への買替の推進、環境基準に合致した車両への買替の推進、CSRに関する定期的な通知を発信し、年間を通し注意喚起を行った。
第三年度実績	上記対策を引き続き実施している。

14 実施状況等に対する自己評価

<p>全社全体で環境負荷の低減に取り組んでおり、環境負荷削減目標（ガソリン使用量を前年比3%削減など）を掲げて、各種取り組みを行っている。</p>

東京海上日動火災保険株式会社
地球温暖化対策の推進体制
 (2019.7時点)

